

# 平成19年3月期 決算短信(連結)

平成19年5月10日

会社名 太平化学製品株式会社

グリーンシート銘柄

コード番号 4223

URL <http://www.taihei-chemicals.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸口 照 弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 龍造寺 秀 樹 TEL (048) 222-1122

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

親会社名 東ソー株式会社(コード番号: 4042) 親会社における当社の議決権所有比率: 75.99%

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	8,272	5.0	421	6.4	355	18.6	182	30.3
18年 3月期	7,875	6.2	450	62.8	436	64.3	261	85.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	14 85	-	5.5	3.7	5.1
18年 3月期	21 29	-	8.3	4.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	9,687	3,353	34.6	272 71
18年 3月期	9,591	3,272	34.1	266 14

(参考) 自己資本 19年3月期 3,353百万円 18年3月期 3,272百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	495	116	333	397
18年 3月期	68	126	231	352

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	0 00	6 00	6 00	73	28.2	2.3
19年 3月期	0 00	6 00	6 00	73	40.4	2.2
20年 3月期(予想)	0 00	6 00	6 00	-	36.9	-

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	4,010	0.5	210	1.9	180	9.5	100	11.5	8 13
通 期	8,300	0.3	430	2.1	360	1.4	200	9.9	16 27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 12,300,000 株 18年3月期 12,300,000 株  
 期末自己株式 19年3月期 4,842 株 18年3月期 3,222 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	8,238	5.0	399	8.3	348	20.0	178	31.7
18年 3月期	7,848	6.1	435	61.1	435	62.0	260	81.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	14	48	-	-
18年 3月期	21	21	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 3月期	9,634		3,335		34.6		271 32	
18年 3月期	9,551		3,260		34.1		265 12	

(参考) 自己資本 19年3月期 3,335百万円 18年3月期 3,260百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,000	0.7	210	1.4	190	4.0	100	9.9	8	13
通期	8,270	0.4	410	2.3	360	3.4	200	12.4	16	27

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

上記の予想に関連する事項については、添付資料3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、下期に入り、個人消費や生産に若干の伸び悩みが見られたものの、好調な企業収益を背景とする設備投資の増加や雇用環境の改善もあって総じて底堅く推移しました。

こうした中、当社グループが関連する樹脂加工業界や化成品業界では、内外メーカーとの競合の更なる激化、各種原材料・副資材等の相次ぐ値上げによる収益圧迫など厳しい経営環境が続きました。

かかる環境の下、当社グループは引き続き、海外を含めた販売量の拡大、生産技術及び設備稼働率の向上、原料価格の上昇分の製品価格への転嫁などに積極的に取り組みました。

この結果、一部分野において顧客の在庫調整による販売減はありましたものの、上述の拡販努力が結実し、当期の売上高は、8,272百万円、対前期396百万円(同5.0%)の増収となりました。

利益につきましては、主に原燃材料の値上げと当該値上げ分の製品価格への転嫁に時期的なずれが生じたことや、一部顧客の在庫調整による減産が影響し、営業利益は421百万円、対前期比28百万円(同6.4%)の減益、経常利益は、財務体質の強化を目的として棚卸資産の処分を実施したことから、355百万円、対前期比81百万円(同18.6%)の減益、当期純利益は182百万円、対前期比79百万円(同30.3%)の減益となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### 合成樹脂事業

合成樹脂事業は、販売量の拡大と価格は正に注力しました結果、売上高は5,508百万円(セグメント間の内部取引高含む)、対前期比391百万円(同7.6%)の増収となりました。営業利益(配賦不能管理費用控除前)につきましては、原材料値上げ分の製品価格への転嫁時期にずれはありましたが、売上高の増加が貢献し、363百万円、対前期比61百万円(同20.5%)の増益となりました。

##### 化成品事業

化成品事業は、一部の分野において顧客の在庫調整があり、また製品価格転嫁時期のずれもありましたが、売上高3,080百万円(セグメント間の内部取引高含む)、対前期比12百万円(同0.4%)の増収となりました。営業利益(配賦不能管理費用控除前)につきましては、製品価格転嫁時期のずれによるものが大きく、419百万円、対前期比59百万円(同12.3%)の減益となりました。

#### 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、全体的には国内需要を中心に引き続き堅調に推移するものと見られております。しかし、一方で、原油を始めとする原材料価格、金利、米国及びアジア経済の動向次第では、景気の減速も懸念される状況にあります。

こうした状況下、当社グループは事業の拡大と収益力の強化に向け、合成樹脂事業は、引き続き、海外展開を含めた販売量の拡大・生産技術の向上等に注力し、一方、化成品事業は拡販努力、独自の分散技術を活かした新規製品の市場投入に加え、海外市場へも本格的なワークを開始する所存です。

次期の業績につきましては、売上高8,300百万円、営業利益430百万円、経常利益360百万円、当期純利益200百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、9,687百万円となりました。主な増加要因は、販売増及び当連結会計年度末が休日による受取手形及び売掛金の増加159百万円や棚卸資産の増加34百万円であり、主な減少要因は、減価償却に伴う有形・無形固定資産の減少102百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債総額は前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、6,334百万円となりました。主な増加要因は、販売増加に伴う購買額の増加及び当連結会計年度末が休日による支払手形及び買掛金の増加185百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の約定弁済270百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産額は前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、3,353百万円となりました。当期純利益182百万円、配当金の支払い73百万円が主な要因です。

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ45百万円増加し、397百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は495百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加であり、主な減少要因は、売上債権及び棚卸資産の増加、法人税等の支払によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果使用した資金は116百万円となりました。主に有形固定資産の取得によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果使用した資金は333百万円となりました。主に配当支払及び長期借入金の約定弁済に伴うものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	32.2	34.1	34.6
時価ベースの自己資本比率（％）	17.0	16.0	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.4	52.4	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.3	1.2	8.9

（注） 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を使用しております。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への安定配当の継続的な実施を最重要課題としつつ、財務体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等、中長期的な企業価値の向上を勘案して決定しております。

この方針のもと、当期の配当は、1株当たり6円とさせていただき、次期につきましては、現時点で予想している業績となった場合、1株当たり6円とさせていただく予定です。

### (4)事業等のリスク

経営の成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。但し、これらの事業等のリスクは、当期末現在において当社グループが判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

#### 競合

当社グループが事業を展開している市場は年々競争が激化しており、加えて、品質に対する要求も厳しくなっております。当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

#### 特定顧客・購買先への依存度

当社グループの一部の製品には、特定の大口顧客に依存しているものがあります。もし、当顧客が内製化や他社品切り替えなどの施策を行った場合、当社グループ売上高が減少することが予想されます。また、当社グループの一部の原料はある特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格高騰などが発生する恐れがあります。

#### その他

国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

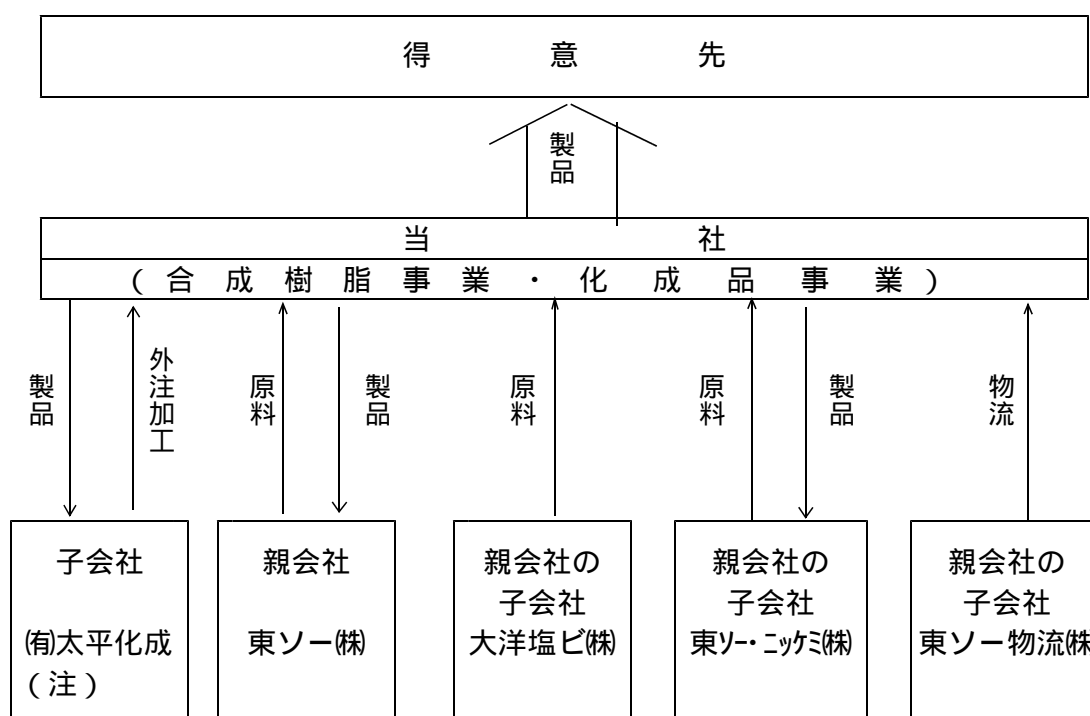
当社グループは、当社（太平化学製品株）、親会社（東ソー株）、子会社（有）太平化成）、及び親会社の子会社3社（大洋塩ビ株、東ソー・ニッケミ株、東ソー物流株）で構成され、硬質塩化ビニルを始めとする各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売する合成樹脂事業、及び顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売する化成品事業を展開しております。また、併せて各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動も行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

**合成樹脂事業** 原材料の一部を東ソー株、大洋塩ビ株、東ソー・ニッケミ株より購入し、製品の一部を東ソー株、東ソー・ニッケミ株、（有）太平化成に販売しております。また、当社製品の裁断等の仕上業務や出荷業務を（有）太平化成に、物流業務の一部を東ソー物流株に委託しております。

**化成品事業** 原材料の一部を東ソー株、東ソー・ニッケミ株より購入しております。また、物流業務の一部を東ソー物流株に委託しております。

以上の企業集団事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社(有)太平化成は連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、独自技術の構築・研鑽により、絶えず高付加価値でかつ差別化された特徴のある製品をタイミングよく市場に供給します。また、併せて、継続的なコストダウン、品質安定化努力を重ねることで収益基盤を強化し、もって企業価値の向上を実現してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

市場における競争の激化、原材料の高騰、長期金利の騰勢、急激に変化する社会情勢など当社グループを取り巻く経営環境はますます厳しさを増しております。

当社グループは、収益基盤の強化による企業価値向上の実現に向けて、基幹となる合成樹脂事業及び化成品事業のT o p化戦略を実施してまいります。

合成樹脂事業においては、販売力の強化、生産技術のたゆまぬ研鑽・向上を両輪に、トップクラスのコスト競争力と品質力をもつことで、各製品の業界におけるトップシェア獲得を目指します。一方、化成品事業におきましては、先端分野の情報収集力を強化し、独自の分散技術を生かした新規製品を絶えず追求することにより、収益力の継続的な向上を図る所存です。加えて両事業のさらなる拡大をはかるべく、積極的な海外展開も進めてまいります。

また、当社グループは、企業の社会的な責任をはたすべく、引き続きコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの充実を図ってまいります。

特に環境問題・製品の安全性に関しましては、当社グループの最優先課題と捉え、充分な対応をとっていく所存です。

#### (3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性・透明性の確保、法令遵守、迅速な経営意思決定の実現等の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

##### 2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

###### a. 会社の機関の状況

###### (取締役、取締役会)

当社では、経営環境の変化への素早い対応、業務執行に関わる重要事項の決定や執行状況確認のため、毎月、取締役会を開催しております。さらに、必要に応じ臨時的取締役会も開催しております。

###### (監査役、監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役(この内、社外監査役2名)が取締役会への出席と意見具申等の活動を通じて、取締役の職務執行を厳正に監視しております。さらに、定期的に監査役会も開催しております。

###### (経営連絡会)

上記機関に加え、意志決定の迅速化や重要事項の確認等のために、取締役・監査役・経営幹部による経営連絡会を、原則として月2回開催しております。

なお、当社は各種委員会を設置しておりません。また、社外役員に専任スタッフは配置しておらず、社外役員に係る業務は経営管理部が行っております。

###### b. 会計監査

新日本監査法人及び東邦監査法人の2社と監査契約を結び、公正不偏の立場で監査が実施されております。

c. 役員報酬等及び監査報酬等

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

(役員報酬の内容)

・取締役の年間報酬額 52百万円(うち社外取締役4百万円)

・監査役の年間報酬額 7百万円(うち社外監査役1百万円)

(監査報酬の内容)

・監査証明に係る報酬額 10百万円

d. 内部管理体制とリスク管理

当社は、取締役会、監査役制度などの従来の枠組みに加え、経営管理部及び法務・特許室、監査室による管理・牽制機能を強化しております。経営管理部は、主に計画の進捗度管理、法務・特許室は主にコンプライアンス遵守状況等のモニタリングと啓蒙、監査室は主に業務プロセス適正性や効率性の確認を実施しております。

当社はさらに、「コンプライアンス委員会」、「RC委員会」、「輸出管理委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「独占禁止法遵守委員会」等を設置し、法令の遵守に努めるとともに、必要に応じて弁護士等にもアドバイスを求めるようにしております。

3. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役は3名であり、2名は当社の総株主の議決権の75.99%(間接所有2.05%)を所有している東ソー株式会社の出身、もう1名は東ソー株式会社の子会社である大洋塩ビ株式会社の取締役であります。また、当社の社外監査役は2名で、1名は東ソー株式会社の出身であり、もう1名は東ソー株式会社の社員であります。両社からは原材料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

4. 親会社に関する事項

(平成19年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東ソー株式会社	親会社	75.99% (2.05%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注)親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

当社の親会社である東ソー株式会社は、当社の総株主の議決権の75.99%(間接所有2.05%)を所有しております。

役員は、親会社の社員1名が当社の非常勤監査役を兼務し、親会社のグループ企業より3名が当社の非常勤取締役を兼務しております。

当社は、製品の製造にあたり親会社、及び子会社である大洋塩ビ株式会社及び東ソー・ニッケミ株式会社から原材料の一部を購入しております。また、同じく子会社の東ソー物流株式会社に物流業務の一部を委託しております。その取引価格につきましては、市場価格を勘案し、その都度価格交渉の上、決定しております。なお、親会社及びそのグループ会社との間での金銭等の貸借関係や保証関係等はありません。



## 5. 比較連結財務諸表

### (1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別  科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		( )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	7,875	100.0	8,272	100.0	396
売 上 原 価	6,561	83.3	6,973	84.3	411
売 上 総 利 益	1,313	16.7	1,298	15.7	14
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	863	11.0	877	10.6	14
営 業 利 益	450	5.7	421	5.1	28
営 業 外 収 益					
受取利息及び受取配当金	4		5		0
そ の 他 の 収 益	74		70		3
計	79	1.0	76	0.9	3
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	58		60		2
そ の 他 の 費 用	34		82		47
計	92	1.2	142	1.7	49
経 常 利 益	436	5.5	355	4.3	81
特 別 利 益					
貸倒引当金戻入益	16		1		
計	16	0.2	1	0.0	15
特 別 損 失					
固定資産除却損	3		7		4
投資有価証券評価損	-		0		0
計	3	0.0	7	0.1	4
税金等調整前当期純利益	449	5.7	348	4.2	101
法人税、住民税及び事業税	167	2.1	183	2.2	15
法人税等調整額	20	0.3	16	0.2	37
当 期 純 利 益	261	3.3	182	2.2	79

## (2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	4,923	51.3	5,156	53.2	232
現金及び預金	352		397		45
受取手形及び売掛金	3,076		3,235		159
有価証券	27		27		0
たな卸資産	1,315		1,349		34
繰延税金資産	62		84		22
その他	91		61		30
貸倒引当金	1		-		1
固定資産	4,667	48.7	4,530	46.8	136
1. 有形固定資産	4,049	42.2	3,956	40.8	93
建物及び構築物	540		509		31
機械装置及び運搬具	697		659		38
土地	2,760		2,760		0
建設仮勘定	26		2		23
その他	23		23		0
2. 無形固定資産	45	0.5	36	0.4	9
ソフトウェア	43		33		9
その他	2		2		0
3. 投資その他の資産	572	6.0	538	5.6	34
投資有価証券	368		320		47
繰延税金資産	164		178		13
その他	49		49		0
貸倒引当金	10		10		0
資産合計	9,591	100.0	9,687	100.0	96

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,866	50.8	5,109	52.7	242
支払手形及び買掛金	1,730		1,916		185
短期借入金	2,380		2,390		10
1年以内に返済予定の 長期借入金	270		270		0
未払金	177		219		41
未払法人税等	92		105		13
未払消費税等	31		11		19
未払費用	37		47		10
賞与引当金	115		121		5
設備支払手形	12		2		10
その他	18		24		6
固定負債	1,451	15.1	1,225	12.7	226
長期借入金	906		636		270
退職給付引当金	499		517		18
役員退職慰労引当金	32		45		13
その他	13		26		13
負債合計	6,318	65.9	6,334	65.4	16
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	1,222	12.7	-	-	-
資本剰余金	958	10.0	-	-	-
利益剰余金	1,007	10.5	-	-	-
その他有価証券評価差額金	84	0.9	-	-	-
自己株式	0	0.0	-	-	-
資本合計	3,272	34.1	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	9,591	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本	-	-	3,296	34.0	-
資本金	-	-	1,222	12.6	-
資本剰余金	-	-	958	9.9	-
利益剰余金	-	-	1,116	11.5	-
自己株式	-	-	0	0.0	-
評価・換算差額等	-	-	56	0.6	-
その他有価証券評価差額金	-	-	56	0.6	-
少数株主持分	-	-	-	-	-
純資産合計	-	-	3,353	34.6	-
負債・純資産合計	-	-	9,687	100.0	-

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		金 額
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		958
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		958
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		807
利 益 剰 余 金 増 加 高		261
当 期 純 利 益		261
利 益 剰 余 金 減 少 高		61
配 当 金		61
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		1,007

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,222	958	1,007	0	3,188
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			73		73
当期純利益			182		182
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	108	0	108
平成19年3月31日 残高	1,222	958	1,116	0	3,296

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	84	84	-	3,272
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				73
当期純利益				182
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	28	28		28
連結会計年度中の変動額合計	28	28	-	80
平成19年3月31日 残高	56	56	-	3,353

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	449	348
減価償却費	214	204
退職給付引当金の増加額(減少額)	8	18
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	0	13
賞与引当金の増加額(減少額)	0	5
貸倒引当金の減少額	16	1
受取利息及び受取配当金	4	5
支払利息	58	60
有形固定資産除却損	3	7
投資有価証券評価損	-	0
売上債権の増加額	407	159
たな卸資産増加額	102	34
仕入債務の増加額	141	185
未払消費税等の増加額(減少額)	15	19
その他	37	91
小計	303	715
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	57	55
法人税等の支払額	182	169
営業活動によるキャッシュ・フロー	68	495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	0	1
有形固定資産の取得による支出	65	108
有形固定資産の除却による支出	0	-
無形固定資産の取得による支出	53	2
投資有価証券の取得による支出	0	1
投資有価証券の売却による収入	1	-
その他	9	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	126	116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	100	10
長期借入金の返済による支出	270	270
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	60	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	231	333
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	289	45
現金及び現金同等物の期首残高	641	352
現金及び現金同等物の期末残高	352	397

(注) キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社 有限会社太平化成
- (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

### 3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### (ロ) デリバティブ

時価法によっております。

##### (ハ) たな卸資産

月次移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～41年

機械装置及び運搬具 4～10年

##### (ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段

金利スワップ取引

(ハ) ヘッジ対象

借入金利息

(ニ) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規定に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は3,353百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## 注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
運送費	239 百万円	245 百万円
給料手当	221 百万円	212 百万円
賞与引当金繰入額	31 百万円	29 百万円
退職給付引当金繰入額	12 百万円	13 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8 百万円	13 百万円
研究開発費	34 百万円	62 百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

67 百万円 99 百万円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

建物及び構築物	1 百万円	4 百万円
機械装置及び運搬具	1 百万円	2 百万円
その他	0 百万円	0 百万円
計	3 百万円	7 百万円

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,657 百万円 4,764 百万円

2. 担保資産及び担保付債務

(イ) 担保資産

有形固定資産 253 百万円 246 百万円

(ロ) 担保付債務

長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 336 百万円 224 百万円

3. 発行済株式総数(普通株式)

12,300 千株

-

4. 自己株式の数(普通株式)

3,222 株

-

5. 会計年度末日満期手形の処理

会計年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計年度末は金融機関の休日であったため、次の金額が含まれております。

受取手形	- 百万円	202 百万円
支払手形	- 百万円	77 百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

		前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	12,300,000 株	- 株	- 株	12,300,000 株
	合計	12,300,000 株	- 株	- 株	12,300,000 株
自己株式	普通株式	3,222 株	1,620 株	- 株	4,842 株
	合計	3,222 株	1,620 株	- 株	4,842 株

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	73 百万円	6 円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73 百万円	6 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	前連結会計年度 352 百万円	当連結会計年度 397 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>352 百万円</u>	<u>397 百万円</u>

## 6. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,807	3,067	7,875	-	7,875
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	310	-	310	310	-
計	5,117	3,067	8,185	310	7,875
営業費用	4,815	2,589	7,404	20	7,425
営業利益	301	478	780	330	450
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,680	1,737	8,417	1,173	9,591
減価償却費	156	37	194	14	208
資本的支出	42	18	61	53	115

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各区分の主な製品

（1）合成樹脂事業...プラスチックフィルム、シート、押出品

（2）化成品事業...カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（344百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（1,183百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,191	3,080	8,272	-	8,272
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	317	-	317	317	-
計	5,508	3,080	8,589	317	8,272
営業費用	5,144	2,660	7,805	45	7,851
営業利益	363	419	783	362	421
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,876	1,647	8,524	1,163	9,687
減価償却費	149	35	184	14	198
資本的支出	73	48	121	3	125

（注）1．事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各区分の主な製品

（1）合成樹脂事業...プラスチックフィルム、シート、押出品

（2）化成品事業...カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（377百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（1,163百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）においての海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 7. リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 8. 有 価 証 券

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	そ の 他	9	9	0
合 計		9	9	0

### 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	215	356	141
合 計		215	356	141

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額
1. 満期保有目的の債券		
割 引 金 融 債		26
小 計		26
2. その他有価証券		
非 上 場 株 式		2
小 計		2
合 計		29

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債 券				
そ の 他	27	8	-	-
2. そ の 他	-	-	-	-
合 計	27	8	-	-

(注) 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	そ の 他	8	8	0
合 計		8	8	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	215	309	94
合 計		215	309	94

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額
1. 満期保有目的の債券		
割 引 金 融 債		26
小 計		26
2. その他有価証券		
非 上 場 株 式		2
小 計		2
合 計		29

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 (単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債 券				
そ の 他	27	8	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	27	8	-	-

- (注) 1. 当連結会計年度において、投資有価証券0百万円の減損処理を行っております。  
 2. 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 9. デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 10. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループは退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	499 百万円	517 百万円
退職給付引当金	499 百万円	517 百万円

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付費用	62 百万円	69 百万円

### 4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

当社グループは、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

## 11. 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
<b>(繰延税金資産)</b>		
未払事業税	7百万円	8百万円
賞与引当金	45百万円	47百万円
貸倒引当金	4百万円	4百万円
棚卸資産評価損	-百万円	20百万円
未払法定福利費	6百万円	6百万円
退職給付引当金	201百万円	209百万円
役員退職慰労引当金	12百万円	18百万円
会員権評価損	14百万円	14百万円
その他の	11百万円	10百万円
繰延税金資産小計	303百万円	339百万円
評価性引当額	18百万円	37百万円
繰延税金資産合計	285百万円	302百万円
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券評価差額金	57百万円	38百万円
固定資産圧縮積立金	1百万円	1百万円
繰延税金負債合計	58百万円	39百万円
 繰延税金資産の純額	 226百万円	 262百万円

### 2. 法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

法定実効税率	40.40 %
<b>(調整)</b>	
交際費	1.37 %
住民税均等割額	1.18 %
評価性引当額	5.26 %
その他	0.57 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.64 %

## 12. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		増 減 ( )	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(合成樹脂部門) プラスチック フィルム・シート・押出品	4,545	% 62.2	5,041	% 64.7	495	% 10.9
(化成品部門) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	2,760	37.8	2,748	35.3	11	0.4
合 計	7,306	100.0	7,790	100.0	484	6.6

(注) 金額は販売価格によっております。

### 2. 受注状況

主として見込み生産です。

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		増 減 ( )	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(合成樹脂部門) プラスチック フィルム・シート・押出品	4,807	% 61.0	5,191	% 62.8	384	% 8.0
(化成品部門) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	3,067	39.0	3,080	37.2	12	0.4
合 計	7,875	100.0	8,272	100.0	396	5.0



## 13. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

### 1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合 %	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633	ソーダ・石 油化学製品 等の製造、 販売	直接 73.98 間接 2.05	兼任 1人	原材料の購 入	原材料の 仕入	2	買掛金	0

### 2. 兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合 %	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	東ソー・ ニッケミ (株)	東京都 港区	200	卸売業	直接 1.18	兼任 1人	当社製品の 販売及び原 材料の購入	製品の販売	173	受取手形 及び売掛 金	69
								原材料の仕 入	51	支払手形 及び買掛 金	20
親会社の 子会社	東ソー物 流(株)	山口県 周南市	1,200	運送業	直接 0.21	-	当社製品の 物流	製品の運送	106	未払金	45
親会社の 子会社	大洋塩ビ (株)	東京都 港区	6,000	製造業	-	兼任 1人	原材料の購 入	原材料の仕 入	630	買掛金	299

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合 %	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東ソー(株)	東京都港区	40,633	ソーダ・石油化学製品等の製造、販売	直接 73.94 間接 2.05	-	原材料の購入	原材料の仕入	0	買掛金	0

2. 兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合 %	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	東ソー・ニッケミ(株)	東京都港区	200	卸売業	直接 1.18	-	当社製品の販売及び原材料の購入	製品の販売	197	受取手形及び売掛金	66
								原材料の仕入	61	支払手形及び買掛金	30
親会社の 子会社	東ソー物流(株)	山口県周南市	1,200	運送業	直接 0.21	-	当社製品の物流	製品の運送	95	未払金	40
親会社の 子会社	大洋塩ビ(株)	東京都港区	6,000	製造業	-	兼任 1人	原材料の購入	原材料の仕入	680	買掛金 未収入金	344 22

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 自 平成 1 7 年 4 月 1 日 至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日	当連結会計年度 自 平成 1 8 年 4 月 1 日 至 平成 1 9 年 3 月 3 1 日
1 株当たり純資産額	266 円 14 銭	272 円 71 銭
1 株当たり当期純利益	21 円 29 銭	14 円 85 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

( 注 ) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 1 7 年 4 月 1 日 至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日	当連結会計年度 自 平成 1 8 年 4 月 1 日 至 平成 1 9 年 3 月 3 1 日
当期純利益 ( 百万円 )	261	182
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る金額 ( 百万円 )	261	182
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	12,296,841	12,295,158

## 14. 個別財務諸表等

### (1) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増 減 ( )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	7,848	100.0	8,238	100.0	390
売 上 原 価	6,574	83.8	6,971	84.6	396
売 上 総 利 益	1,273	16.2	1,267	15.4	6
販売費及び一般管理費	837	10.6	867	10.5	29
営 業 利 益	435	5.6	399	4.9	35
営 業 外 収 益					
受取利息及び受取配当金	4		5		0
試作品売却益	57		48		9
その他の収益	29		36		6
計	92	1.1	90	1.1	1
営 業 外 費 用					
支払利息	58		60		2
たな卸差損	12		52		40
たな卸振替差損	20		26		5
その他の費用	1		3		1
計	92	1.2	142	1.7	49
経 常 利 益	435	5.5	348	4.3	87
特 別 利 益					
貸倒引当金戻入益	16		1		15
計	16	0.2	1	0.0	15
特 別 損 失					
固定資産除却損	3		7		4
投資有価証券評価損	-		0		0
計	3	0.0	7	0.1	4
税引前当期純利益	448	5.7	341	4.2	107
法人税、住民税及び事業税	167	2.1	182	2.2	14
法人税等調整額	20	0.3	18	0.2	38
当 期 純 利 益	260	3.3	178	2.2	83
前 期 繰 越 利 益	699		-		-
当 期 未 処 分 利 益	960		-		-

## (2)貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		当事業年度末 (平成19年3月31日現在)		増 減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	4,874	51.0	5,093	52.9	219
現金及び預金	307		339		32
受取手形	1,571		1,467		104
売掛金	1,504		1,765		261
有価証券	27		27		0
商品及び製品	800		754		46
原材料	169		189		20
仕掛品	262		315		52
貯蔵品	82		89		7
前払費用	15		15		0
繰延税金資産	55		79		23
未収入金	72		45		26
その他の流動資産	6		3		2
貸倒引当金	1		-		1
固定資産	4,677	49.0	4,540	47.1	136
1.有形固定資産	4,049	42.4	3,956	41.1	93
建物	498		463		34
構築物	42		46		3
機械及び装置	691		653		37
車両及び運搬具	6		6		0
工具器具及び備品	23		23		0
土地	2,760		2,760		-
建設仮勘定	26		2		23
2.無形固定資産	45	0.5	36	0.3	9
ソフトウェア	43		33		9
その他の無形固定資産	2		2		-
3.投資その他の資産	582	6.1	548	5.7	34
投資有価証券	368		320		47
繰延税金資産	164		178		13
その他の投資	59		59		0
貸倒引当金	10		10		-
資産合計	9,551	100.0	9,634	100.0	82

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		当事業年度末 (平成19年3月31日現在)		増 減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,839	50.7	5,072	52.7	233
支払手形	618		335		282
買掛金	1,112		1,580		468
短期借入金	2,380		2,390		10
1年以内に返済予定の 長期借入金	270		270		-
未払金	170		207		37
未払法人税等	91		104		12
未払消費税等	28		9		19
未払費用	34		44		10
賞与引当金	103		105		1
設備支払手形	12		2		10
その他の流動負債	16		22		5
固定負債	1,451	15.2	1,225	12.7	226
長期借入金	906		636		270
退職給付引当金	499		517		18
役員退職慰労引当金	32		45		13
その他の固定負債	13		26		13
負債合計	6,291	65.9	6,298	65.4	6
(資本の部)					
資本金	1,222	12.8	-	-	-
資本剰余金	958	10.0	-	-	-
資本準備金	958		-	-	-
利益剰余金	994	10.4	-	-	-
利益準備金	33		-	-	-
任意積立金	1		-	-	-
当期末処分利益	960		-	-	-
その他有価証券評価差額金	84	0.9	-	-	-
自己株式	0	0.0	-	-	-
資本合計	3,260	34.1	-	-	-
負債及び資本合計	9,551	100.0	-	-	-

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		当事業年度末 (平成19年3月31日現在)		増 減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)		%		%	
株 主 資 本	-	-	3,279	34.1	-
1. 資 本 金	-	-	1,222	12.7	-
2. 資 本 剰 余 金	-	-	958	10.0	-
資 本 準 備 金	-	-	958		-
3. 利 益 剰 余 金	-	-	1,098	11.4	-
(1)利 益 準 備 金	-	-	33		-
(2)その他利益剰余金	-	-	1,065		-
固定資産圧縮積立金	-	-	1		-
繰越利益剰余金	-	-	1,064		-
4. 自 己 株 式	-	-	0	0.0	-
評価・換算差額等	-	-	56	0.5	-
その他有価証券評価差額金	-	-	56		-
純 資 産 合 計	-	-	3,335	34.6	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	9,634	100.0	-

### (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	
当期末処分利益		960
利益処分額 配 当 金	73 (1株につき6円)	73
次期繰越利益		886
株主總會承認年月日	平成18年6月29日	

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,222	958	958	33	1	960	994	0	3,175
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						73	73		73
当期純利益						178	178		178
自己株式の取得							-	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）							-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	104	104	0	103
平成19年3月31日 残高	1,222	958	958	33	1	1,064	1,098	0	3,279

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	84	84	3,260
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）		-	73
当期純利益		-	178
自己株式の取得		-	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	28	28	28
事業年度中の変動額合計	28	28	75
平成19年3月31日 残高	56	56	3,335

（注） 平成18年6月の定時株主總會における利益処分項目であります。



## 重要な会計方針

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (ロ) デリバティブ

時価法によっております。

#### (ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次移動平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (イ) 有形固定資産

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	6	～	41	年				
機	械	及	び	装	置	4	～	10	年

#### (ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

#### (ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

### (ロ) ヘッジ手段

金利スワップ取引

### (ハ) ヘッジ対象

借入金利息

### (ニ) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規定に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (ホ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は3,335百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。

## 注記事項

### (損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
運送費	239 百万円	245 百万円
給料手当	221 百万円	212 百万円
賞与引当金繰入額	31 百万円	59 百万円
退職給付引当金繰入額	12 百万円	13 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8 百万円	13 百万円
研究開発費	34 百万円	62 百万円
2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	67 百万円	99 百万円
3. 固定資産除却損の内訳		
建物	0 百万円	4 百万円
構築物	0 百万円	0 百万円
機械及び装置	1 百万円	2 百万円
除却費用	0 百万円	- 百万円
その他	0 百万円	0 百万円

### (貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,657 百万円	4,764 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
(イ) 担保資産		
有形固定資産	253 百万円	246 百万円
(ロ) 担保付債務		
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	336 百万円	224 百万円
3. 自己株式の数及び種類		
自己株式の数(普通株式)	3,222 株	-
4. 株式の状況		
授権株式数	16,000,000 株	-
発行済株式総数(普通株式)	12,300,000 株	-
5. 保証債務	- 百万円	- 百万円
6. 事業年度末日満期手形の処理		
事業年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末は金融機関の休日であったため、次の金額が含まれております。		
受取手形	- 百万円	202 百万円
支払手形	- 百万円	77 百万円

### (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

		前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式	普通株式	3,222 株	1,620 株	- 株	4,842 株
	合計	3,222 株	1,620 株	- 株	4,842 株

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

### (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度	当事業年度
未払事業税	7百万円	8百万円
賞与引当金	41百万円	42百万円
貸倒引当金	4百万円	4百万円
棚卸資産評価損	-百万円	20百万円
未払法定福利費	5百万円	5百万円
退職給付引当金	201百万円	209百万円
役員退職慰労引当金	12百万円	18百万円
会員権評価損	14百万円	14百万円
その他	8百万円	10百万円
繰延税金資産小計	297百万円	333百万円
評価性引当額	18百万円	37百万円
繰延税金資産合計	278百万円	296百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	57百万円	38百万円
固定資産圧縮積立金	1百万円	1百万円
繰延税金負債合計	58百万円	39百万円

繰延税金資産の純額 220百万円 257百万円

2. 法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

法定実効税率 40.40%

(調整)

交際費 1.40%

住民税均等割額 1.18%

評価性引当額 5.37%

その他 0.41%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.94%

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額	265 円 12 銭	271 円 32 銭
1株当たり当期純利益	21 円 21 銭	14 円 48 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
当期純利益 (百万円)	260	178
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る金額 (百万円)	260	178
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,296,841	12,295,158

## 15. 役員 の 異 動

(平成19年5月10日 取締役会内定)

### 1. 取締役の異動(平成19年6月28日 定時株主総会同日付)

#### (イ) 新任取締役候補

<sup>ほし</sup> <sup>かずや</sup>  
星 一也 (東ソー株式会社 常務取締役)

#### (ロ) 退任取締役

<sup>いわぶち</sup> <sup>せつお</sup>  
岩 節男 (ロンシール工業株式会社 代表取締役社長)

以 上